

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	基本施策 への貢献 度	次年度予 算の方向 性	二次評価者コメント	所管	行政評価反映状況	
								反映額 (千円)	行政評価結果を踏まえた H22年度取組反映状況
01 安全	で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	-	-	-	-	-	-	-
		01 土地利用	農用地などの関係があるため、関係機関や他部署との連携を図る必要がある。	中立	平均的な配分	市民にとっては、なじみの浅い制度であるが法定事務であり、法令意識を遵守する必要がある。	都市整備課	-	-
		02 開発規制	上位法との関連もあるので、県との情報交換をしながら乱開発の防止に努める必要がある。	中立	平均的な配分	乱開発等の防止には、開発規制は重要な施策である。職員による監視には限界があるため関係機関との連携が重要である。	都市整備課	-	-
		03 地域地区	現在策定中の都市計画マスタープランは国土利用計画(備前市計画)との整合を図る必要がある。	中立	平均的な配分	法律、条例に基づく事務で、引き続き実施すべき施策であり、都市計画マスタープランを策定し、都市計画区域、無指定地域の用途指定などの見直しを行う必要がある。	都市整備課	-	-
		04 都市交通施設	国、県管理の幹線街路については、道路管理者に要望すること。利用率の低い駐車場の率のアップ方法を検討のこと。	中立	平均的な配分	市営駐車場については、借地駐車場を廃止したため、利用率向上が見込まれるが、既存の施設の有効活用を行う必要がある。	都市整備課	-	-
		05 住宅	公営住宅については、老朽化も激しいため建替えも視野に入れて検討。宅地分譲については、価格を再検討し早期の売売を目指す。また、耐震診断については、最近の大規模地震の被害を考慮しもっとPRに努め診断件数を増やす努力を行う。また、Iターン、Uターンを考えている人のため空き家、貸し農地等を一元化した情報提供を行う必要がある。	中立	平均的な配分	公営住宅は老朽化が著しいが、現在の住宅ストック計画を見直し、新たな長寿命化計画(建替え・改修・統合)を策定する必要がある。宅地造成の売却は、民間資本を導入した一括売却を検討し、定住人口の増加につなげる。	都市整備課	5,000	市営住宅については長期的な管理計画である長寿命化計画を策定することとしている。分譲地の売却については企業から情報収集中。
		06 土地区画整理	事業を検証する必要がある。	低い	平均的な配分	土地区画整理事業では、地価が下落しており保留地売却で事業費が捻出できる可能性が低く減歩率が高くなり地権者の理解を得ることはむずかしく廃止、見直しを含め検討する必要がある。	都市整備課	-	-
		07 公園緑地	財政難の折、新たな公園整備は期待できないが、維持管理に力を入れ事故のない様に市民が安心して利用できる公園にしてほしい。	中立	平均的な配分	維持管理が主であり、継続する必要がある。	都市整備課	-	-
		08 水資源開発と水利用	事業、経営の効率を図るためにも外部委託の導入について検討する必要がある。	中立	平均的な配分	市民に安全でおいしい水を安定的に供給するため、基本計画に基づいた施設更新を実施するとともに、経営の効率化、コスト削減を図るためにも外部委託の導入を早期に検討すること。	水道課	-	-
		09 上水道及び簡易水道	事業、経営の効率を図るためにも外部委託の導入について検討する必要がある。	中立	平均的な配分	水道事業は市民にとってのライフラインであり非常に重要な事業である。今後多額の事業を要する施設更新、施設整備等の事業があるが、これらの施設整備は給水収益の増収につながらないことから、経営の効率化を図るためにも外部委託の導入を早期に検討する必要がある。また、有収率の落ち込みについて原因を検証する必要がある。	水道課	-	-
		10 下水道	事業の効率化を図り、目標を早期に達成するためにも事業計画区域の見直し、整備手法の検討を早期に行う必要がある。	中立	平均的な配分	市民が安全で快適な生活ができるためにも欠かせない市の重要な施策であるが、下水道事業が市の財政に与える影響も非常に大きいことから、事業の効率化を図るためにも、整備計画区域、整備手法を早期に見直した下水道の普及促進を図る必要がある。	下水道課	-	平成21年度予算による調査結果に基づき、効率の整備を図るため整備区域、整備手法の見直しを行っている。
		11 道路	架橋事業は、目標達成は可能であるが、用地買収を進めて欲しい。限られた予算ではあるが、緊急性や費用対効果を勘案して実施のこと。	やや高い	平均を上回る配分	道路に対する市民の要望は多いが、限られた予算の中、維持管理費のコスト削減を図り、協働による市道管理を進めるためにも、ボランティア推進事業補助金や原材料費を増額する必要がある。	都市整備課	-	-
		12 公共交通	どこまで公費で負担すべきか、住民の理解を得ながら経費の削減を図る方法はないか検討してみてください。	やや低い	平均的な配分	新たに定住自立圏形成推進圏内団体の路線を増やしても、経費に見合った効果があるかどうかは疑問であるため、慎重な検討が必要である。むしろ民間事業者とよく話し合い、公と民の役割を見直してはどうか。	企画課	2,106	バス路線の利用実態調査の結果を踏まえ、ダイヤ改正等(減便)を行い、経費の削減を図っている。
		13 港湾・漁港	H21年度に臨港地区(日生)に指定したので今後は、高潮対策等について工事を実施を要望していくこと。	やや高い	平均的な配分	岡山沿岸海岸保全基本計画(H20年3月岡山県)に基づく高潮対策を、今後関係機関と協議しながら実施していく必要がある。	都市整備課	-	-
		14 ごみ処理	ごみの広域化も視野にいれながら、分別・資源化・減量化をさらに推進し、市民の理解が得られるよう業務遂行に努められたい。	中立	平均的な配分	備前・日生・吉永の各三地域が別々の収集方法で取り組んでいる。広域ごみ処理については、平成26年4月稼働を予定されているが、市民に理解を得ながら、ソフトランディングを進めてもらいたい。	環境課	-	ごみの広域化が中止となり、市独自の分別・資源化・減量化を推進することとなる。早期に新たな取組みをする。
		15 尿処理	施設が老朽化している中で、今後の方向性について協議を進める必要がある。	中立	平均的な配分	老朽化への対応とともに、効率的な処理方法について早急に検討する必要がある。	環境課	11,040	多額な維持管理経費が必要な焼却施設の運転を取りやめ、汚泥等の処理を外部委託することとしている。初期の費用が必要であるため、増額となっている。
		16 火葬場・墓地	墓地需要が多いことから、造成に向けた検討を行うこと。	中立	平均的な配分	二箇所ある斎場の料金統一と一本化について検討していく必要がある。	環境課	-	-
		17 情報通信	地上デジタル放送への対応は進んでいるが、ブロードバンド化は、市民にとってどこまで必要なのか。検討の必要がある。	中立	平均的な配分	いつでも利用できる環境を整備することは大事だが、市民の要望はどこにあるのか検討する必要がある。	企画課	-	-
		18 有線テレビ放送	老朽化の機器更新やデジタル化対応の機器の財源確保の努力を。また民間活力の導入に対しても対相手との協議を進めるように。	中立	平均的な配分	早急にデジタル化等の機器整備費用の財源確保と民間活力の導入の協議を進めるよう最善の努力をするように。	有線テレビ放送制作室	31,500	民間委託の準備が整い、平成22年度から業務委託する。

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	基本施策 への貢献 度	年度予算 の方向 性	二次評価者コメント	所管	行政評価反映状況	
								反映額 (千円)	行政評価結果を踏まえた H22年度取組反映状況
	<b>02 自然と共生するまちづくり</b>		-	-	-	-	-	-	-
		<b>01 環境保全</b>	地球温暖化防止対策をはじめ、市民の環境保全に対する意識は高まっている。今後も関係機関と協力し、環境保全に努めていく必要がある。	中立	平均的な配分	日常生活に大きく影響を及ぼす公害、さらには生活環境の諸問題について、市民一人ひとりが環境に対する責任と役割を理解し、官民一体で環境の保全や改善に向けて取り組んでいく必要がある。	環境課	-	大気汚染防止では県と協議して測定局の集約化を図り、また、環境水調査測定業務について外部委託から内部実施に変更したことにより経費軽減を行っているが、休廃止鉱山鉱害防止に係る坑水処理場の経年による施設改修に経費が必要となっているため増額となっている。
		<b>02 環境美化</b>	快適環境への意識醸成を促し、協働のまちづくりを推進していくこと。	中立	平均的な配分	環境美化については、地域ぐるみで手軽に取り組めるよう、各種団体等の活動を通して推進を図っていく必要がある。	環境課	-	
		<b>03 省資源・省エネルギー</b>	省資源・省エネルギー対策については、全国的な課題でもあり広く市民に情報の提供や啓発活動を行う必要がある。	中立	平均を上回る配分	市民の関心度は非常に上がってきており、今後、重要な施策と考える。さらに市民意識の向上に向けた取り組みをしていく必要がある。	環境課	6,524	平成21年度に建設したエコハウスの啓発事業並びに維持管理、効果測定が始まり、また、22年度から住宅用太陽光発電システム設置補助を実施するため経費を計上している。
		<b>04 環境ISO</b>	-	-	-	-	-	-	-
	<b>03 災害に強いまちづくり</b>		-	-	-	-	-	-	-
		<b>01 河川改修・砂防施設整備</b>	市民との協働により、適正な維持管理を進めて欲しい。	やや高い	平均を上回る配分	防災面から有効な施策であり、市民要望に少しでも答えられるよう、予算の範囲内で計画的、継続的に実施するとともに、県管理河川については改修等を要望していく。	都市整備課	-	
		<b>02 ため池・治山対策</b>	地元負担等多大な費用を要するため、なかなか整備が進まず長期化する傾向にあり、効果的に実施できるような県に要望すること。	やや高い	平均を上回る配分	厳しい財政状況のもと、より効果的な実施により成果維持に努める必要があり、関係者の協力を得て計画的に実施できるよう県へ要望する。	農林水産課	12,750	県への要望、地元との調整を行い、ため池1箇所、治山事業2箇所を県営事業として実施することとしている。
		<b>03 海岸整備</b>	海岸背後の状況や既設状況を充分検討した上で、集中化・重点化した整備改修を県に要望すること。	中立	平均的な配分	高潮や局所的な集中豪雨などの異常気象が発生する中、防災対策を進める必要があるため、整備の実施を県へ要望する。	農林水産課	11,550	鶴海地区農林護岸の未改良部分の整備を県営事業に要望しており、県予算が確保されれば、平成22年度で完了する予定。
	<b>04 安全で安心して暮らせるまちづくり</b>		-	-	-	-	-	-	-
		<b>01 交通安全</b>	高齢者の被害件数が増加していることから、さらに高齢者対策に重点をおいた取組が必要である。	中立	平均的な配分	関係機関との連携のもと、交通安全意識の高揚が図られている。	市民課	-	高齢者の事故が増加傾向にあり、引き続き関係機関との連携のもと、交通安全意識の高揚に努めていく。
		<b>02 消防・防災</b>	着実に数値は上がっており、市民満足度も高い。今後、今準備している消防団協力事業所の募集を行い、活動の中心である消防団がより充実するよう進めてほしい。	やや高い	平均的な配分	着実に数値は上がっており、市民満足度も高い。消防団協力事業所の募集も行われており、今後もこの方向で進めてほしい。	総務課	294 (7,465)	地域の防災力の要である消防団及び自主防災組織の機能充実を図るため、消防機庫の改修整備、自主防災組織活動助成金を増額している。また、平成22年度事業実施予定の香登分団消防機庫整備予算(7,465千円)をきめ細やかな臨時交付金で前倒し対応している。
		<b>03 地域防犯</b>	犯罪が複雑化、多様化している中、警察等との情報交換により市民への的確な情報提供を行うことが必要。	中立	平均的な配分	市民が安全で安心して暮らせるよう、関係機関が協力して防犯体制を構築していかなければならない。市民一人ひとりが声を掛け合いながら防犯意識を高め、地域活動の輪を広げていく必要がある。	市民課	-	犯罪が複雑化、多様化しており、警察・地域の防犯活動団体と情報交換等により、防犯体制を構築していく。
		<b>04 国民保護</b>	-	-	-	-	-	-	-
		<b>05 消費生活</b>	県消費生活センターとの連携を強化し、啓発活動や相談体制の充実を図ること。	中立	平均的な配分	消費生活研修会等への参加を促進し、市民意識の向上を図るとともに、相談体制の更なる充実を図ること。	市民課	190	消費生活相談窓口の周知により、早期に相談できる体制づくりを構築するとともに、担当職員が研修会等へ参加し、相談体制を充実していく。
	<b>02 健康でやさしさあふれるまちづくり</b>		-	-	-	-	-	-	-
		<b>01 やさしさあふれるまちづくり</b>							
		<b>01 子育て支援</b>	市民意識調査では、重要度は増加しているが、満足度は下がっている。これまでに事業の検証を行い市民ニーズにあった事業を進めていく必要がある。	やや高い	平均を上回る配分	子育て支援に対するニーズが増加する中で、地域やNPO等との連携を強化し、子育てを楽しいと感じることができる環境づくりをしていくことが重要。	こども課	1,880	地域やNPO等の連携を図りながら、安心こども基金特別対策事業(地域子育て創生事業)を実施していく。
		<b>02 ひとり親家庭福祉</b>	自立に向けた生活指導が重要であり、そのためには相談業務の充実を図る必要がある。	中立	平均的な配分	ひとり親家庭は、今後も増加することが予想される。家庭的、経済的に不安定な世帯が多い中で、子育て、就労をひとりで担っている母親等への支援は重要である。	こども課	3,384	ひとり親家庭の福祉の向上を図り、経済的安定の為に、母子家庭高等技能訓練促進費交付金事業を実施していく。
		<b>03 障害者(児)福祉</b>	第2期障害福祉計画に基づき、障害者の地域生活移行や就労促進等を積極的に推進していく必要がある。	やや高い	平均的な配分	障害者自立支援法施行後3年が経過し、事業の内容についても周知が出来てきた。今後、高齢化、重度化する中で、いかに地域生活が出来るような環境整備を進めていくことが重要である。	社会福祉課	400	重度身体障害者等日常生活用具給付等事業の給付対象種目を追加するとともに、重度身体障害者等日常生活用具給付、地域支援センター、日中一時支援、移動支援事業の利用者で、低所得の場合(市民税非課税世帯)の利用者負担を無料とすることで、地域での生活支援を実施していく。
		<b>04 高齢者福祉</b>	高齢者が積極的に社会参加できるような、行政、地域、各種団体が一体となって事業を進めていく必要がある。特に地域でリーダー的な役割を担う人材の育成も必要。	中立	平均的な配分	高齢化率が毎年上昇している中で、高齢者が地域で元気に生活できるよう、特に介護予防を中心とした事業強化を図る必要がある。	介護福祉課	-	
		<b>05 介護保険</b>	認知症高齢者などの介護を要する高齢者の増加が予想されるが、限られた財源の中で人材を有効に活用した効率的な運営をしていくことが重要である。	中立	平均的な配分	第4期介護保険事業計画に基づき、高齢者や介護を必要とする人が生きがいを持って、自立した生活をおくることが出来るよう事業を進めていく必要がある。	介護福祉課	-	第4期介護保険事業計画に基づく事業を推進する経費を予算化している。(介護保険制度運営事業、介護保険認定事業、介護保険計画策定普及事業、介護保険給付事業、特定高齢者施策事業、介護一般高齢者施策事業、包括的支援事業、任意事業、地域支援事業、予防サービス事業)
		<b>06 年金</b>	年金に対する市民意識も変わってきていることから、関係機関と連携して事業を進めていくことが重要である。	中立	平均的な配分	国民年金未加入者の加入促進及び未納者への督促、啓発活動等を強化し、老後の生活に不安を抱かぬよう事業を展開していく必要がある。	市民課	-	年金加入者が老後の生活に不安を抱かないように関係機関との連携を図り事業を進めていく。
		<b>07 保険給付(国保)</b>	特定検診・特定保健指導の目標達成に向けて努力する必要がある。	やや高い	平均的な配分	国保財政にとって貴重な財源である保険料の収納率向上に更なる努力を要する必要がある。	保健課	-	健診の事業計画見直し、延滞金徴収を検討していく。
		<b>08 老人保健(医療費給付)</b>	広域連合と連絡を密にし、加入者に不安を与えないよう、医療体制の充実を努めていく必要がある。	中立	平均的な配分	後期高齢者医療制度が創設されて医療体制が大きく変換した。またまた制度に不安を持っている市民が多いことからあらゆる機会を捉えて周知していく必要がある。	保健課	-	新制度の概要が明らかになれば、きめ細やかな周知を実施していく。
		<b>09 低所得者福祉</b>	景気が低迷し自立が難しい状況下ではあるが、世帯の状況を的確に把握し、それぞれの世帯にあった指導を行うこと。	やや高い	平均的な配分	今後、現在の社会情勢からみて相談業務が増大してくることが予想される。対応にあたっては関係機関との連携強化を図りながら適切かつ迅速な対応が求められる。	社会福祉課	-	相談者及び対象者の困窮原因を早期に把握し、適切かつより迅速な支援が行えるよう対応していく。
	<b>02 健康でやさしく生き生きしたまちづくり</b>		-	-	-	-	-	-	-
		<b>01 母子保健(歯科保健を含む)</b>	安心して子育てができる環境づくりは重要な課題であり、関係部署と連携を図りながら進めていく必要がある。	やや高い	平均的な配分	今後とも母子の育児不安を打ち明けられることができる等、お互いの信頼関係を構築し妊娠前から就学期までの一貫した支援をしていく必要がある。	保健課	2,000	不妊症のため子どもを持つことが困難な夫婦に対し、高額である特定不妊治療費の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって子育て支援の環境づくりの一環とする。

政 策		施 策	今後の展開等担当課への指示(部長評価)	基本施策への貢献度	次年度予算の方向性	二次評価者コメント	所管	行政評価反映状況	
大項目(基本目標)	中項目(基本施策)	小項目(施策)						反映額(千円)	行政評価結果を踏まえたH22年度取組反映状況
		02 成人保健(歯科保健を含む)	特定検診、特定保健指導において、国が示す目標値達成のため、関係機関と密接な連携をとりながら進めること。	やや高い	平均的な配分	自分の健康に気をつけている市民の割合は高いものとなっている。生活習慣病については全国的な課題であり、検診や相談事業をさらに強化し予防に努めていく必要がある。	保健課	2,678	一定の年齢に達した女性に対し、子宮がん・乳がんについて無料受診票と検診手帳を配布し、検診を受けやすい体制を整備することで、受診率向上を図り、予防に努める。
		03 精神保健	地域交流サロンの利用者も増加しており、自立に向けた取り組みの成果が上がってきている。今後も地域で支える仕組みづくりを中心に事業展開していく必要がある。	中立	平均的な配分	自立支援法の施行により市の果たす役割が大きくなってきていることから、精神障害者の社会復帰に向けた地域支援事業を積極的に実施していく必要がある。	保健課	-	
		04 歯科保健	-	-	-	-	-	-	-
		05 結核・じん肺	結核検診の受診率が目標値より低いことから、啓発活動を実施するなど受診率向上に向けた努力が必要。	中立	平均的な配分	じん肺は、高齢になるにつれて発病率が高い。また、他の病気に引き起こす事例が見られることから、自己管理に努めるとともに健康相談、健康診断を定期的に受診することへの指導を行う必要がある。	保健課	-	
		06 健康づくり	地域住民と委員との信頼関係が重要である。気軽に相談できるようにコミュニケーションづくりを図ること。	やや高い	平均的な配分	市民への健康意識の高揚は、愛育委員・栄養委員の活動が欠かせない。各地域での検診奨励、情報伝達など地道な活動により成果が上がっている。さらに、関係機関と連携を強化して市民一人ひとりの健康意識を高めていく必要がある。	保健課	-	
		07 病院事業	病院事業検討委員会の答申を待つのではなく、できることから、患者サービスの向上、丁寧な対応など、経費の掛からないことを実施してほしい。	やや低い	平均を上回る配分	医師の派遣は、全面的に岡山大学に依存、看護師等は、慢性的な不足から、採用試験を実施しても、応募されない状況で、人材確保は、全国的な問題となっており貢献度は「やや低い」ただし、頭を抱えているだけでは、問題解決にならない。できることから、できることから、取り組める施策を実行する必要があることから、予算の方向性は「平均を上回る配分」とする。	事務部	85,101 11,471	経営健全化に向けて、市からの繰出金の見直しを行い、不採算地区病院の運営に要する経費、附属診療所の運営に要する経費及びリハビリテーションに要する経費への繰出しを強化している。 医師の待遇改善を図るため、宿日直手当の改定を行っている。
03 地域文化と人が輝くまちづくり									
	01 未来を支える人材を育むまちづくり								
	01 幼稚園(施設整備を含む)	幼保一体化を、今後全市的に展開する必要がある。伊里地区の認定こども園は最初のケースとなり、今後の市の方針を決定する意味もある。保護者地域すなわち全的に具体的プログラムを早期に示す必要がある。	やや高い	平均的な配分	認定こども園構想の中で、子育て支援策として幼児教育が捉えられているような傾向がある。幼児期における教育の重要性を根本に置きながら、保育園と連携して、効果的かつ保護者の理解の得られる教育プログラムの提案をしなければならない。	学校教育課	2,473	3歳以上の就学前教育の充実のための臨時教諭賃金(1名分)を計上している。	
	02 小・中学校(施設整備を含む)	施設耐震化は、国の補助もあり早期かつ効率的に実施する必要がある。学校環境整備については、平成22年度末を目途に答申をいただく。	やや高い	平均を上回る配分	子どもが楽しんで学校生活を過ごしていると感じている割合が低下しているのが問題。生活習慣の変化、児童数の減少もあるが、児童・生徒主体の魅力のある学校経営を模索する。今後の学校環境整備については、耐震化と併せてどうすれば児童生徒にとってよりよい学習環境なのかを主眼に学校環境整備検討委員会の答申をいただく。	学校教育課	510 13,460 1,722 7,806	学校教育環境整備検討委員会の開催経費を計上している。 学校耐震化事業は、三石中学校屋内体育館改築設計委託料を計上している。 わかる楽しさの基本として、課題把握のための学力検査実施予算を組み換えしている。 生徒指導支援員賃金を計上している。	
	03 高等学校	定時制高等学校に対するニーズは全体的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である。施設面や人的な面での改善は困難であるが、指導面での充実を図り、在籍生徒にとって魅力ある学校経営を目指す。	中立	平均的な配分	定時制高等学校に対するニーズは全体的に高まっており、東備地域において不可欠な事業である。施設面や人的な面での改善は困難であるが、指導面での充実を図り、在籍生徒にとって魅力ある学校経営を目指す。	教育総務課	6,069	きめ細かな指導やTT(チームティーチング)による指導等を充実させるために、市費の非常勤講師や養護を配置する予算を計上している。	
	04 大学	-	-	-	-	-	-	-	-
	05 学校給食	旧備前地区の学校給食施設は、伊里共同調理場を除き整備が遅れている。特に、備前中学校の給食調理室は老朽化が著しく、片上小の調理場は設備面で課題が多い。これら施設の一体的な改善策、併せて、配送計画を含めて現在の調理場の再編も検討する。	やや高い	平均を上回る配分	衛生管理や栄養管理、給食指導の充実に努めているが、施設整備の面で進捗が見られない。今後、老朽化した施設の整備、調理場の再編と幼稚園給食開始の要望に対応する必要がある。重点的な予算配分が望まれる。	教育総務課	26,156	備前中学校調理場を廃止し、伊里共同調理場から給食を配送する調理場の再編に伴う経費を計上している。	
	06 人権教育	講座等の開催にあたっては、受講者ニーズの把握、研修効果の検証に基づいて魅力のある研修内容にしていかなければならない。	中立	平均的な配分	人権教育制度も変革しており、人権問題を教育(生涯学習課)と施策(人権啓発課)に分けてメニューのみこなすのではなく、教育と施策を同一部署で効果的に運用する制度を検討する必要がある。	生涯学習課	112	人権教育では「教育」と「啓発」とのすみ分けを明確にする。PTA人権教育や地区人権教育では平等に実施をするが、県事業の補助終了により無償の講師による講座であれば、執行残とする旨説明会を行っていく。	
	07 施設整備	-	-	-	-	-	-	-	-
02 生きがいのあるまちづくり									
	01 家庭教育	20年度県の委託事業で終了。	中立	-	20年度終了事業であり、積極的な関与は無理と思われるが、家庭・地域の教育力アップのために必要な事業でもあり、当時の施策として取り上げる場合に参考となる事業である。	生涯学習課	0	平成21年度から、国の施策により県が委託する事業を、NPOや家庭教育関係者と行政で実行委員会を組織し、採択されるよう援助していく。	
	02 青少年教育	地域の教育力を高め、地域の子どもは地域で「守る・育てる・導く」努力が大切。健全育成推進本部等関係団体とのさらに密な連携が必要である。	中立	平均的な配分	地元に通う小中学生の指導はできつつあるが、高校生・高校生相当年齢の青少年の指導に課題がある。相談事業や街頭指導、啓発活動・情報提供など地域住民や各種関係団体と連携し、健全育成活動の推進を図っていく必要がある。	生涯学習課	312	岡山県広域特別指導協議会の東備支部(備前・和気・赤磐地域の高校PTA及び育成センターなど加盟)事務局として、県より事務費及び啓発費の助成を青少年健全育成推進本部が申請し、列車補導を地元関係団体と協働で声かけ運動などを強化する。	
	03 成人教育	最近ではスポーツ活動、公民館活動、文化協会活動等が高年齢化している。青年団活動も低迷しており、全体的に事業の見直しをする必要がある。	やや低い	平均的な配分	市民の学習意欲を再燃させる必要がある。文化協会・体育協会等高年齢化しているが、熱意を持った指導者もいる。講座、研修会等開催に工夫が望まれる。	生涯学習課	681	社会教育関係団体の補助も、必要のないと思われる予算は減額し、国民文化祭開催に伴う講座や啓発活動に積極的な関与を求めていく。各委員また関係協会の高年齢化の部分は、熱意ある方々には次のステップを用意することにより、スムーズな次世代の登用を図っていく。	
	04 公民館	公民館関係について、中央公民館が全体を統括し、関係団体との関わりについて見直しの検討を行うこと。また、公民館使用料についても3館で見直しすること。	中立	平均的な配分	備前市民センター・ホールの利用者数を除き、公民館の利用者数は減少しているが、市民の生涯学習の活動拠点として役割があり、施策に対する重要度は高い。今後、新講座を企画する等により、利用者の増加を図る必要がある。公民館が生きていなければ地域から活力がなくなる。	中央公民館	-	地域住民のニーズを取り入れた講座の開設と文化祭の充実を図り、参加者の増加に努める。	

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	基本施策 への貢献 度	次年度予 算の方向 性	二次評価者コメント	所管	行政評価反映状況	
								反映額 (千円)	行政評価結果を踏まえた H22年度取組反映状況
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	図書館事業で、21年度に県の補助事業「子ども読書活動推進地域フォーラム開催事業」において、子ども読書活動関係者のネットワークの拡大や充実を図っている。今後も、引続きネットワークの拡大が図れるよう努めること。ライブラリー事業については、同様である。	中立	平均的な配分	図書館充実のため新刊書の購入は必要不可欠と考えるが、限られた予算の中でニーズにあった図書を購入する必要がある。また、県立図書館の図書等が借入れ可能となっている横断システムにおいて、市民への周知、PR活動に努め、有効活用する必要がある。図書館は地域文化程度のバロメーターとして充実が望まれる。	図書館	1,733	利用者の図書館へのニーズは新刊書の購入である。平成22年度においては、図書や雑誌等の購入費を増額し図書館サービスの充実を図っていく。また、子供読書活動推進計画に従い子どもに対する読書の環境を整えていく。
		06 スポーツ・レクリエーション	スポーツ教室の参加者数の急激な減少の分析と魅力ある教室の開催が望まれる。厳しい予算ではあるが、外部講師によらないスポーツ教室の開催も検討すること。	中立	平均的な配分	終生健康的な生活をする市民の権利を守るための手段として、若者男女を問わず生涯スポーツの振興は市の義務である。競技力の向上を目指す競技スポーツ等バランスのとれた普及が必要。クラブ型スポーツ等ボランティア団体、体育指導委員、体育協会加盟競技団体等との連携により効率的なスポーツ普及を図りたい。	スポーツ振興室	-	スポーツ教室は前期・後期各8教室の計画であるが、6教室は外部講師により、2教室は社会体育指導員により実施していく。
		03 歴史と文化の輝くまちづくり		-	-	-	-	-	-
		01 文化芸術の振興	文化振興の基本視点は、住んでいる町の誇りを持つこと。先人の優れた業績・文化を顕彰し、今活躍されている人の活動を地域の輪と広げていくこと。本市に住むことを誇れるよう、他地域との違いを認識させることが肝要。	中立	平均的な配分	広く地元文化の紹介とともに、企画展開催に伴う地元文化の検証、研究も大切である。もっと地元市民がリピーターとなって訪館してくれるようなイベント開催に努力されたい。	生涯学習課	1,713	平成22年度は国民文化祭開催年であり、開催方針の「市民との協働」「伝統文化の継承と次世代の文化活動支援」を明確にした事業を推進していく。灯りのオブジェを最大限生かした「夕暮れの開会式」、有史初の「岡山県こども備前焼作品展」は多くのボランティアとの協働や学校・地域の連携のもと、今後の文化芸術振興のプログラム開発を併せて行っていく。
		02 文化財の保存と活用	追加拡大された「国史跡備前陶器窯跡」の調査研究を進めるにあたって、地元住民の理解を得ること。開谷学校世界遺産登録推進については、岡山県との事務分担を明確にすること。	やや高い	平均を上回る配分	旧開谷学校世界遺産登録推進については、岡山県との事務分担を明確にするとともに開連の県・市との連絡を密にして事業内容等指し合せを必要とし、他市と歩調を合わせた予算の加配が必須である。	生涯学習課	6,779	県と協議を行い、平成22年度は旧開谷学校世界遺産登録検討委員会を専門家に委嘱し、登録に必要な調査・研究を進めていく。また、関係する足利市・水戸市との連携を密にして事業を進めるとともに、新たに「近世の教育遺産」に該当する資産がないか検討し、提案書作成に向け事業を進めていく。
		04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		-	-	-	-	-	-
		01 豊かな食を支えるまちづくり		-	-	-	-	-	-
		01 農業	緊急雇用対策としてのJ A岡山東による研修生受け入れ事業などにより、担い手の確保に努める必要がある。	中立	平均的な配分	農業従事者の高齢化・減少に伴い、耕作放棄地が増加傾向にある中、新たな担い手や後継者を育て、農地の高度利用等による生産性の高い農業を展開すると共に、産地消などの取組を総合的に組み合わせる必要がある。	農林水産課	1,100	結婚推進事業 200千円(平成20年度は250千円を補助。21年度から2割減額) 就農促進トータルサポート事業補助金 岡山県就農促進トータルサポート事業(農業実務研修) ・研修1年目 支給月額150千円 ・研修2年目 支給月額100千円 (就業奨励金は該当者ができれば補正対応する。)
		02 林業	林道整備事業は、今後、維持管理が主になるよう計画すること。	中立	平均的な配分	木材生産をはじめ自然環境環境の保全の観点からも山林の公益的機能を高めるよう継続的な事業実施が必要である。	農林水産課	0 (4,120)	平成22年度事業実施予定の林道整備予算(4,120千円)をきめ細やかな臨時交付金で前倒し対応している。
		03 水産業	東備地区広域魚場整備事業の早期完成に向け、国、県に強く要望すると共に、東備地区海洋牧場計画の事業展開を早急に関係団体と協議、県事業として取り上げられるよう強く働きかける。	やや高い	平均を上回る配分	水産事業の各種施策については、効率的に事業展開が図られているが、主事業の水産基盤事業の整備計画が財政難により4年程度遅れている為、全体事業に影響が出てきており活性化が懸念される。また養殖事業における新たな販売流通システムの確立と商品のブランド化を図り更なる消費拡大を進め、より一層の漁業従事者の生活基盤の安定化を図る。	日生総合支所(管理課)	-	水産事業の各種施策については、より緊急性の高い事業から採択し事業展開するとともに、遅れがちな東備地区広域魚場整備事業については、早期完成を国、県に強く要望していく。また、カキ養殖における新たな販売流通システムの確立等については、カキ消費キャンペーンに参加し、カキの消費拡大を進めている。
		02 起業と創造を支えるまちづくり		-	-	-	-	-	-
		01 企業誘致	情報の収集と提供が全てと考えるので、今後も大小にこだわらず積極的に取り組んでほしい。また、トップセールスを積極的に進めること。	やや高い	平均を上回る配分	企業誘致の推進は、備前市の将来を担っている。税収の増、雇用の拡大等期待も大きく、今以上に大阪事務所、東京事務所等と連携を密にし、積極的展開を図る必要がある。	商工観光課	14,485	東京事務所、大阪事務所、企業への訪問及び企業誘致推進のための優遇施策を実施していく。
		02 商業	イベントのあり方については、各実行委員会等で十分協議すること。緊急雇用対策事業の取り組みを検討すること。	中立	平均的な配分	イベント関係については、関係団体間での協議の場を設ける必要がある。商工会議所、商工会との連携を図りながら、商店街の活性化に取り組むことが必要である。	商工観光課	315 14,011	ひなせ甚九郎市商工まつり、片上ひなめぐりのイベントへの補助金は廃止。 地元特産品のPRや販路拡大、雇用促進のための事業を実施していく。
		03 工業	世界的経済不況による影響が、備前市の企業ではどの程度あるのか引き続き商工会議所、商工会と連絡を密にし、情報の収集を行うこと。	中立	平均的な配分	既存企業を大切に、事業拡張の際は市内で操業が可となるよう支援を行う必要がある。企業を支える体制作りを行う必要がある。 中小企業からセーフティネットの申請があった場合、今後も認定事務をスムーズに行い、金融機関からの融資の円滑化を図ること。	商工観光課	-	市商工振興融資制度における融資利率を据え置いている。
		04 海運業	内航海運業を取り巻く環境は依然と厳しく経営の近代化、合理化等の強化支援を国、県に強く要望すると共に海運組合を中心に各種研修、講習会等を実施会員の資質向上や後継者育成に引き続き支援を行う。	中立	平均的な配分	日生地区の内航海運業は、本市の基幹産業の重要な一つであり引き続き事業活動に対して支援、援助すると共に、県、県に対して組織、経営基盤強化の支援策を強く働きかける。	日生総合支所(管理課)	200	市の財政状況を考慮し補助金の減額をしたが、今後も経営の近代化、合理化等の強化支援を国、県に強く要望するとともに海運組合を中心に各種研修、講習会等を実施し、後継者育成に引き続き支援を行っていく。
		05 勤労者福祉	ハローワーク及び高齢者職業相談所との連携を密にすること。労働組合協議会の統合について検討すること(備前と日生)	中立	平均的な配分	経済不況による、雇用対策をハローワーク備前、高齢者職業相談所など関係機関と連携し雇用の安定を図る必要がある。	商工観光課	50	21世紀職業財団への賛助会費を廃止している。
		03 個性あふれる観光のまちづくり		-	-	-	-	-	-
		01 観光	広域観光を進めるためには、各市町の観光資源をお互いに理解し、情報収集、情報提供するなど連携すること。 観光ボランティアガイドの育成を引き続き推進すること。	やや高い	平均的な配分	観光PRと共に受け入れ体制の整備が重要である。定住自立圏構想に基づく赤穂市、上郡町や近隣市町村などと連携し、モデル観光ルートの設定、パンフレットの作成など推進する必要がある。	商工観光課	-	広域観光の新たな枠組みとして、定住自立圏において協定を結んでいる赤穂市、上郡町との連携を図るため、別途予算計上を行っている。(定住自立圏予算)
		05 住民主体の協働のまちづくり		-	-	-	-	-	-
		01 住民主体で進めるまちづくり		-	-	-	-	-	-
		01 広聴広報	認知度の高い広報びぜんが有効に使われるよう各課の担当者の啓発を進めてほしい。	中立	平均的な配分	広報びぜん、ホームページとも認知度の割りに内容が定期的なものとなっており、効果的に使われていない。各課の担当者利用方法を啓発し、より効果的に情報発信できるように努めてもらいたい。	総務課	-	各部署の協力を得ながら年間計画を立て、情報発信内容を工夫するなどしていく。又、広報記載情報を2次的に有線テレビで利用して映像発信を考えていく。

政 策		施 策	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	基本施策 への貢献 度	次年度予 算の方向 性	二次評価者コメント	所管	行政評価反映状況	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)						反映額 (千円)	行政評価結果を踏まえた H22年度取組反映状況
		02 コミュニティ	「まちづくり条例」の策定を通じて市民の意識の醸成を図ってほしい。	中立	平均を下回る配分	「まちづくり条例」の策定、意見交換会、自治会連絡協議会事務などソフト面に必要なことが多くあります。地域コミュニティが元気であることが備前市の元気に繋がるので、今後、大切にしていける必要があると考えます。	企画課	-	
		03 ボランティア・NPO	成果指標でボランティアに参加した人の数が伸び悩んでいます。その一方でNPO法人の数は順調に増えています。特定の人が熱心に活動しているという傾向があるので、裾野を広げる施策を考えてください。	やや低い	平均的な配分	ボランティアは、自主的な活動するもので、きっかけは必要です。活動する人を増やす取組が必要と考えます。	企画課	-	
		02 ふれあい豊かなまちづくり							
		01 地域間・国際交流	国際交流協会の個人会員が減少していることの意味を検証してください。	中立	平均的な配分	国際交流は、相互理解のために大切な次行ですが、国際交流協会の個人会員が減少しています。交流の裾野を広げるためにも、個人会員は大切手あると考えます。	企画課	-	会員向けの事業がなく、活動が停滞気味です。協会自体の自発的な活動を促すよう必要な助言や支援を行っていく。
		02 男女共同参画社会の形成	男女共同参画基本計画に基づき、市民、事業者と協働で推進していく必要がある。	中立	平均的な配分	男女共同参画の基本は市民の意識改革であり、今後も関係機関との連携のもと啓発活動を中心に事業展開していく必要がある。	人権啓発課	316	平成23年度の男女共同参画基本計画見直しに伴う、市民アンケート調査に係る経費を計上している。
		03 人権問題	多種多様化している人権問題について、研修会や啓発活動の更なる充実が必要である。	中立	平均的な配分	人権問題は国民的な課題であり、あらゆる機会を捉えて啓発活動を中心に事業展開していく必要がある。	人権啓発課	-	
06	健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行政運営							
		01 行政運営改革	行政評価の必要性は理解できているが、活用方法が十分理解されていない、今後啓発を進めてください。	高い	平均的な配分	それぞれの事業をリンクさせ、効果が出せるよう職員への啓発が大切です。特に、施策の評価をした所属長以上の幹部職員の啓発に努める必要があります。	財政課	-	総合計画、予算、組織、人事管理などの有機的な連携を強化し、明確な戦略を持った行政運営を目指し、幹部職員研修を開催し、啓発していく。
		02 情報公開	マイナスの情報も含めて積極的な情報公開を進めることが必要。各課の担当者への啓発を検討してください。	やや低い	平均的な配分	情報の積極的な公表が必要です。市役所全体が意識して情報発信できるよう啓発に努めてほしい。	総務課		
		03 広域行政	定住自立圏推進協議会をメインにして、施策を進めてください。	やや高い	平均を上回る配分	今現在、広域化のメインは定住自立圏構想の実現に向けたことと考えます。新しいことで走りながら考えている状況ですが、何とかいい方向に持っていきたい。	企画課	26,107	定住自立圏形成にあたり、共生ビジョンに基づく各種事業を行なっていく。
		04 人事管理	定員管理、機構改革の両面から効率化を進めていく必要がある。職員のスキルアップに努め、また、人員削減の必要性を啓発し、職員のモチベーションを維持しながら効率化を進めてください。	やや高い	平均的な配分	施策評価で見つけた課題を、目標管理を利用して改善し市民満足度をあげていくその過程を人事評価制度で評価し、職員の人材育成につなげていく。その仕組みはできてきたが細部の制度を改善して、より良いものにしていくことが大切です。	総務課	341	目標管理制度の充実により、目標の洗い出しを視覚化、達成度の評価を数値化し、人事評価への間接的反映を推進するための研修等を予算化している。 人材派遣業務委託料(341千円) 平成21年度実績ベースで単価を引き下げている。
		05 財政(税務関係)	税の公平性の確保は、行政に対する市民の信頼を得るために重要であると考えます。適正な課税に努めるとともに、滞納者に対しては、適切に対応してください。	やや高い	平均を上回る配分	市税の収納率が現年度分では横這いだが、過年度分を合わせるとわずかに減少しています。景気の動向に左右される法人市民税の影響があると考えられます。今後、現年度分の収納に力を入れて、新しい滞納者を作らないよう方策を考えていく必要があります。	税務課	-	行政評価を踏まえた取組は、現年分について口座振替の推進や適切な納税相談を行い、また滞納分については県滞納税整理機構、整理組合と連携を図りながら、収納率の向上に努めることとしている。
		06 財政(契約監理関係)	入札制度の見直しは、これで終りということがありません。常に、より良い制度を目指してください。	中立	平均的な配分	入札制度の透明性を高めることは、市民の信頼を得ることに繋がります。より良い制度を検討してください。	財政課	42	技術者の配置状況の確認を含め、契約の適切な執行を行うためコリス(工事実績情報)、テクリス(業務実績情報)のシステムを導入することとしている。
		07 財政(財政関係)	健全な財政運営は、職員としての務めです。トップの判断により思い通りにいかないこともありますが、それでも、努力は必要です。	やや高い	平均的な配分	健全な財政運営に努める必要があります。過去の事業の公債費が多く新しい財政運営が続きますが、改善に向けて努力しましょう。	財政課	-	持続可能な財政運営を図るため、交付税措置の低い起債の借入れを抑制するとともに、今後増加が見込まれる臨時財政対策債等の償還に備え、減債基金への積立を継続していく。
		08 財政(財産管理関係)	財産の管理の基本は、資産の把握だと思います。公会計改革に合わせて、進めてください。	中立	平均的な配分	普通財産は、できるだけ売却する方向で進めてください。維持管理の削減に繋がります。	財政課	4,587	普通財産のうち、遊休地については引き続き売却を進めていきます。また、岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、公共資産データを整備することにより、正確な財産把握に努め、遊休地の売却や有効活用を推進していく。
		09 その他事務管理(議会)	編集委員会の任期が1年間であり、諸々の改善協議が難しい状況下にあるが、紙面のより充実を目指し助産の強化が必要である。政務調査費についても全国的な情報提供等による助産強化を行い、透明性の向上を図る必要がある。	やや高い	平均的な配分	市議会だよりの単独発行、政務調査費の厳格な条例制定、会派制度の導入など透明性の高い開かれた市議会を目指し議会改革を行っているところであるが、それぞれにおいていままの改善と習熟度が必要とされる。	議会事務局	8,461	市議会庶務事業で、議員研修実施のため192千円を、一般質問の問一答本格実施のため質問環境整備(議席改修)を966千円を新規計上している。なお、議員会派活動を拡充するため会派の設置7,700千円は、庁舎改修費として総務費、総務管理費へ計上されている。 市議会広報事業で、市議会だよりの一般質問部分を圧縮し、本会議・委員会の情報量を維持しつつ全体量を減らすことで397千円としている。
		10 その他事務管理(企画)	予算のない、人件費のみの事業が多いが、担当者の力量が問われるところでもあります。	やや低い	平均的な配分	予算のない事業が多いが、大切な事業も含まれています。	企画課		
		11 その他事務管理(統計)	調査は、正確に間違いなくやるのが大切です。結果については、有効に使えるよう工夫してください。	中立	平均的な配分	定定期間調査を間違いなくこなすことは大切です。結果が有効に使えるよう、分析や利用方法について、他の課の職員へ利啓発が必要と考えます。	企画課		
		12 その他事務管理(財産管理)	施設が老朽化しているため維持管理コストがかかっています。計画的に改修コストの縮減に努めてください。	中立	平均を下回る配分	庁舎の耐震化等これからコストがかかると思っています。計画的に改修し無駄な工事をしないよう努めてください。	財政課	-	耐震化補強工事を視野に、必要最低限の修繕は行うものの、庁舎等改修工事は実施しない。
		13 その他事務管理(秘書)	定例的な行事の事前準備やマニュアル化の推進により無駄を省けています。	やや高い	平均的な配分	市長の日程調整など予測できない仕事が多い中で、マニュアル化や事前準備を行うことで、効率化を進めている。	総務課	-	マニュアルの細部修正をしながら取り組みを継続していく。
		14 その他事務管理(総務庶務)	様々な研修、啓発等を通じて、職員の危機管理に訴え、法的トラブルを減少させること。また、担当職員の法的なレベルアップを図ることによって総務課への相談件数を減らすことに努めてください。	やや高い	平均を下回る配分	総務課の職員のスキルアップはもたらさず、各課の担当職員の法的な能力を高めることによって、全体の業務の効率化が図れるので、そちらにも力を入れてください。	総務課		

政 策		施 策	今後の展開等担当課への指示(部長評価)	基本施策への貢献度	次年度予算の方向性	二次評価者コメント	所管	行政評価反映状況	
大項目(基本目標)	中項目(基本施策)	小項目(施策)						反映額(千円)	行政評価結果を踏まえたH22年度取組反映状況
		15 その他事務管理(職員)	数値は良くなっており、施策は有効に機能していると思えるが、内容を濃くして今後一層の充実を望みます。	やや高い	平均的な配分	職員が健康であることは、仕事の能率も上がり、質の高い住民サービスの提供に繋がります。今後、事務の効率化を進めるうえで健康管理は大切である。	総務課	22	健康相談事務事業(22千円)個人への委託から社団法人へと変更し、専門カウンセラーの派遣委託とし、委託料を含めた見直しを行っている。
		16 その他事務管理(戸籍等)	窓口での親切、迅速な対応が求められており、今後窓口の一本化(ワンストップサービス)に向けた具体的な取組が必要。	中立	平均的な配分	窓口業務において職員一人ひとりが自覚を持って対応が出来る。今後も、朝礼等を通じて共通理解のもと親切な対応をお願いします。	市民課	-	職員一人ひとりが自覚と共通理解のもと親切な窓口対応に努めていく。
		17 その他事務管理(出納)	会計事務の重要性を認識し、正確で適正な事務処理が行われるよう間違いやすい事例、問題点を職員研修会で説明し、会計事務担当者の理解と向上に取り組むこと。	やや高い	平均的な配分	会計事務の簡素・効率化に向け、会計規則・会計事務の手引きの改正を行う必要がある。会計事務研修会は適正で正確な会計事務執行のために重要であることから、要点を絞り継続して開催する必要がある。経費削減の余地は極めて少ない。一時借入金は会計間の借入等で、最小限の経費としたい。	出納室	-	
		18 その他事務管理(教育委員会)	教育委員会部門の生涯学習課の人権教育、学校教育課の幼稚園運営部門、現在の公民館の組織について市民主体の観点から再検討する必要がある。	中立	平均的な配分	社会のニーズに対応すべく行政改革に併せた、教育委員会組織の一般行政との調整を行う。	教育総務課	-	世界遺産登録推進室を設置し、旧開谷学校の世界遺産登録に関する事務を推進していく。
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)	若年層の投票率が大幅に下がっている中で、啓発活動を中心とした事業を充実させる必要がある。	中立	平均的な配分	選挙事務にあたっては、より透明性を高めて正確・迅速な対応が必要。	選挙管理委員会	-	
		20 その他事務管理(監査委員)	行政需要が増大する中で、効率的・効果的な監査業務が実施できるよう、更なる監査手法の検討やフォローアップが必要である。また、市民に対し、監査制度や監査結果等を分かりやすく公表する必要がある。	やや高い	平均を上回る配分	市の健全な行財政運営に資するため、定期監査、随時監査等を計画的に実施し、市の行財政事務の適法性、効率性、妥当性について検証するとともに、その結果を公表しており、貢献度は高い。本施策の重要性は高いが、厳しい財政状況下での予算編成では枠配分方式がとられており、予算要求にあたって、毎年、経常的経費の徹底した見直しが行われている。しかし、予算減額には限界が生じている。	監査事務局	86	監査委員の費用分償(交通費)については、地方自治法等に基づき支出する必要があり、予算にその一部を反映させている。その内容は代表(議員)監査委員の費用分償(市外交通費の一部)である。なお、議選監査委員は、費用分償(市内交通費)の受け取りを放棄しているため、予算対応はしていない。